

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和4年1月12日

関東地方整備局長 若林 伸幸

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

なお、本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和4年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

1. 当該招請の主旨

本件は、土木工事の積算にあたって使用する、月刊「積算資料（「積算資料 電子版」を含む。）」に掲載されている材料単価及び機械賃料のうち、土木工事標準積算システムに登録するために必要な電子データを、新土木積算システム用形式で購入するものである。

月刊「積算資料」は（一財）経済調査会（以下、「特定法人等」という）が発行する刊行物であることから、特定法人等を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定法人等以外の者で下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、応募者がいない場合もしくは、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定法人等と当該応募者に対して指名競争による入札書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名 R4「積算資料」材料単価等電子データ購入

(2) 内容

1) 材料単価データ

①約5.0千品目／月を見込む。（環境データを含む）

②納入回数（13回／年：内1回はR5年度システムの稼働確認用仮単価）

(3) 納入回数及び納入日

納入回数は、令和4年4月～令和5年3月まで毎月1回とする。

なお、提出は月刊「積算資料」発売月最新号のデータを毎月20日迄に納入すること。20日が土曜、日曜、祝日の場合はその前後直近の平日までとする。

令和5年度システム稼働確認用仮単価の提出は令和5年3月上旬とする。

(4) 履行期間 契約の翌日から令和5年3月31日

3. 業務目的

本件は、市販の物価資料に掲載されている材料単価及び建設機械賃料のうち、土木工

事積算システムへ登録が必要となる電子データ（土木工事積算システムで対応している工種に係わる単価等のデータ）を、当該システム用の形式にて購入するものである。

4. 参加者に求める応募要件

参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の販売」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（令和 04・05・06 年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の販売」に申請を行い受理され、令和 4 年 4 月 1 日に認定がなされる者であること。）
なお「競争参加者の資格に関する公示」（令和 3 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- ④ 関東地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 説明書の交付を直接受けた者であること。

(2) 納品に関する要件

- ① 月刊「積算資料」発売月最新号の材料単価及び機械賃料の電子データを、毎月 20 日迄に、納品することが可能なこと。20 日が土曜、日曜、祝日の場合はその前後直近の平日までとする。
- ② （一財）経済調査会が唯一有する月刊「積算資料」の掲載単価データについて、本件の調達品を納品するにあたり、データの提供を要する場合は、あらかじめ（一財）経済調査会に提供について書面による了解を得ること。

5. 手続等

(1) 担当部局

① 契約関係

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1
さいたま新都心合同庁舎 2 号館 1 7 階
関東地方整備局総務部契約課購買第二係
電話： 048-600-1327

② 技術関係（特記仕様書等の照会先）

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1

さいたま新都心合同庁舎2号館18階

関東地方整備局企画部技術管理課工事情質確保係

電話： 048-600-1331

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

① 説明書を上記(1)②の担当部局で交付する。

交付期間は令和4年1月12日から令和4年2月2日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。また、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)②に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

② 電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め上記(1)②に事前連絡を行うこと。

(3) 参加意思確認書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和4年2月2日（水）16時00分

提出場所：上記(1)②に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールによる。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を参加意思確認書に必ず記載すること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口

5. (1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して指名競争による入札書の提出を要請する際の提出予定期限

令和4年4月1日（金）16時00分

(4) 本公示の応募要件は、上記4. (1)②に掲げる令和04・05・06年度一般競争

（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請を行い受理されていることが条件となり、令和4年4月1日に一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の認定がなされていない場合には、応募要件を有しない者のした参加意思確認書の提出に該当し、応募は無効となる。

(5) 詳細は説明書による。